

I. 危険物等事故防止対策情報連絡会を核とした事故防止対策の推進

1. 危険物等事故防止対策情報連絡会

2. 危険物等事故防止ブロック連絡会議 及び 危険物事故防止講習会

II. 危険物安全週間の実施

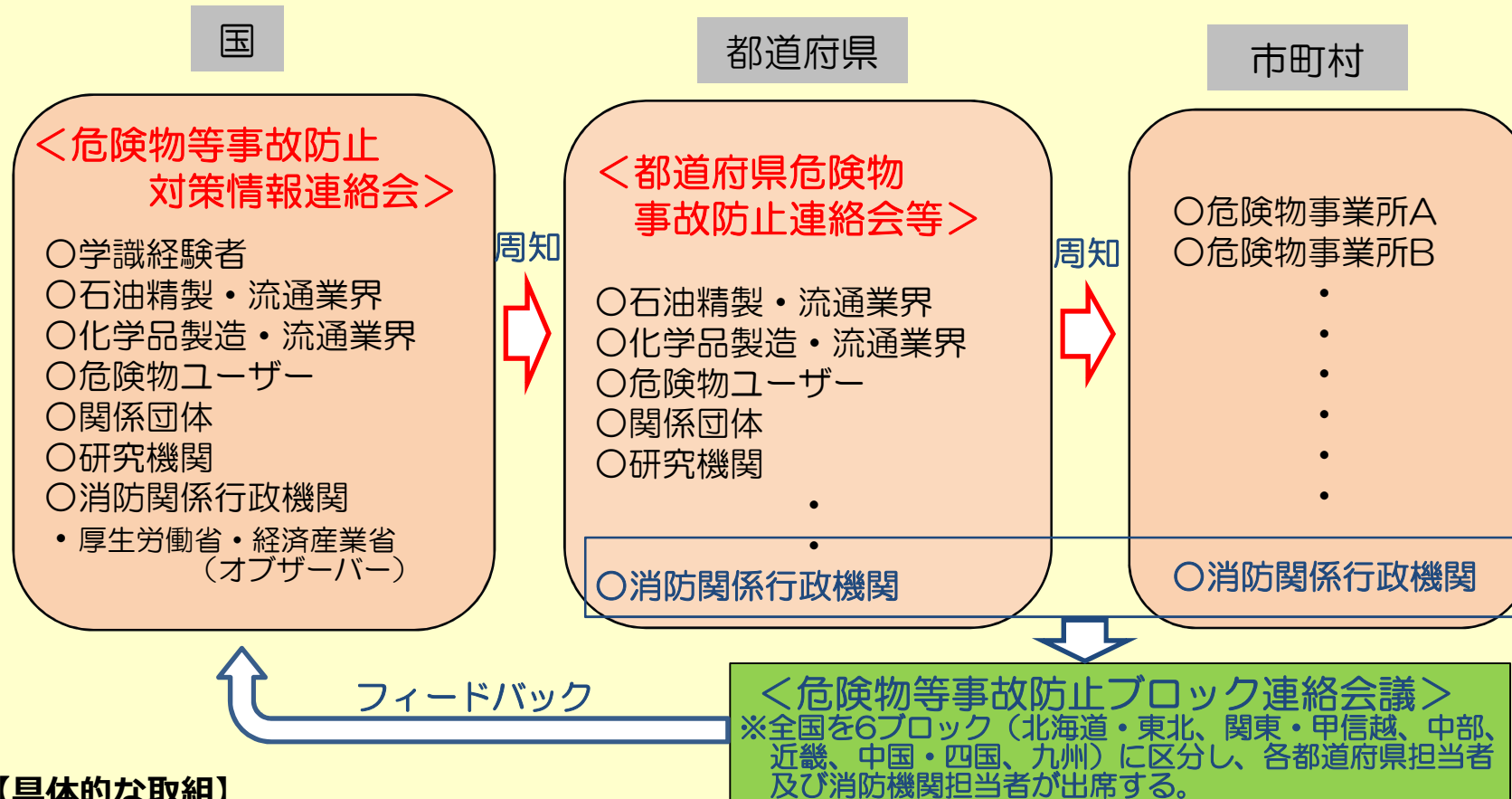
III. 検討会の開催状況

1. 屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討会

2. 危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討会

I. 危険物等事故防止対策情報連絡会を核とした事故防止対策の推進

- 平成14年から、学識経験者、関係業界団体、消防機関等から構成される「危険物等事故防止情報連絡会」を開催し、国、都道府県、市町村レベルで官民一体となった事故防止対策を推進。
- 危険物等事故防止ブロック連絡会議により、行政機関相互の連携強化を図り、事故防止に関する有用な情報の共有、共通課題への対応策の検討等を実施。



【具体的な取組】

- 毎年度「危険物等事故防止対策実施要領」として実施事項をとりまとめ、事故防止対策を着実に推進。
- 平成28年度から、ヒューマンエラーに起因する事故の防止のため、連絡会に人間工学等の専門家を委員に追加するとともに、当面の目標を「危険物等に係る重大事故の発生を防止すること」と定め、事故の重大性を区分する「深刻度評価指標」に基づく重大事故の詳細分析等を実施。

I - 1. 危険物等事故防止対策情報連絡会

令和3年度 開催状況

- **第1回 情報連絡会**
令和3年9月8日（水）～15日（水）
書面方式により開催
- **第2回 情報連絡会**
令和4年3月上旬 開催予定



事故防止対策を実施するうえでの共通的な留意事項

情報連絡会では、平成元年から令和元年の間に危険物施設で発生した事故を人的要因、物的要因のそれぞれの観点から分析し、取りまとめており、重大事故（注）につながる要因の事故防止に重点を置いた取組みを行っていく必要があるとしています。

また、危険物等に係る重大事故の発生を防止するためには、「業種を超えた事故の情報の共有」を図るとともに、事業者が「危険物事故防止安全憲章」等の内容や東日本大震災の状況を踏まえ、自らの事態、体制等に応じた安全確保方策を確立することが重要であることに鑑み、令和3年度は下記の事項に留意して事故防止対策を講ずる必要があるとしています。

- 保安教育の充実による人材育成・技術の伝承
- 想定される全てのリスクに対する適時・適切な取組
- 企業全体の安全確保に向けた体制作り
- 地震・津波・風水害対策の推進

注) 1つ以上の深刻度評価指標（平成28年11月2日付け消防危第203号通知）で深刻度レベル1に該当する事故

I - 2. 危険物等事故防止ブロック連絡会議 及び 危険物事故防止講習会

概要

10月から11月にかけて、全国6ブロックごとに危険物等事故防止ブロック連絡会議及び危険物事故防止講習会を開催し、全国の都道府県及び消防機関の横断的な事故防止対策の共有化を図っています。

今年度は昨年度に引き続き、各都道府県のブロック内の希望する消防本部にも、危険物等事故防止ブロック連絡会議に参加してもらい、消防機関から現場の声をより幅広く把握するとともに、事故防止対策等の情報を共有していきます。また、消防機関（東京消防庁及び指定都市）の違反処理事例を収集し情報共有を図ります。

講習会では、少しでも多くの方が参加できるように、受講対象者の制限を定めず（事業者も含める）募集し、危険物保安行政の動向や危険物施設における事故事例と安全対策等について講義します。

令和3年度 開催状況

10月13日（水）	九州ブロック（熊本県熊本市）	【開催済】
10月29日（金）	中部ブロック（静岡県静岡市）	
11月 2日（火）	北海道・東北ブロック（岩手県盛岡市）	
11月18日（木）	近畿ブロック（大阪府大阪市）	
11月19日（金）	関東・甲信越ブロック（山梨県甲府市）	
11月30日（火）	中国・四国ブロック（鳥取県鳥取市）	

危険物等事故防止ブロック連絡会議及び講習会の主な内容

- ・ 危険物等事故防止対策情報連絡会において報告された内容の周知
- ・ 都道府県、消防機関における事故防止対策の取組状況等の説明
- ・ 事故防止対策の取組に関する意見交換
- ・ 危険物保安行政の動向や危険物施設における事故事例と安全対策等について講義



II. 危険物安全週間の実施

令和3年6月6日（日）から6月12日（土）まで「令和3年度危険物安全週間」を実施し、消防庁長官賞の表彰を行いました。

危険物安全週間について

ガソリン、灯油、軽油などの燃料や、塗料などの原料となる危険物は、私たちの生活に身近な存在となっています。しかし、ひとたび取扱いを誤ると大事故を招く危険性を有していることも認識した上で、安全に取り扱うことが重要です。

消防庁では、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」とし、危険物の保安意識の高揚・啓発を全国的に推進しています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、消防庁において例年実施している危険物安全大会等については、実施しないこととし、また、各都道府県においても、地域の状況を踏まえて行事等の実施を判断することとしています。

令和3年度 消防庁長官賞

- 危険物保安功労者表彰（19名・1団体）
- 優良危険物関係事業所表彰（27事業所）
- 危険物安全週間推進標語表彰（1名）
- 危険物事故防止対策論文表彰（1名）

令和3年度 危険物安全週間推進標語

事故ゼロへ トライ重ねる ワンチーム



Ⅲ-1. 屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討会（R3年度）

検討会の概要

平成23年の東日本大震災の際には、小規模な屋外貯蔵タンクが津波により移動・転倒し、石油類が流出する事例が見られ、また、近年の豪雨に伴う浸水により、小規模な屋外貯蔵タンクや付属配管が破損し、石油類が流出する事例が散見されるなど、新たな知見が得られつつある。

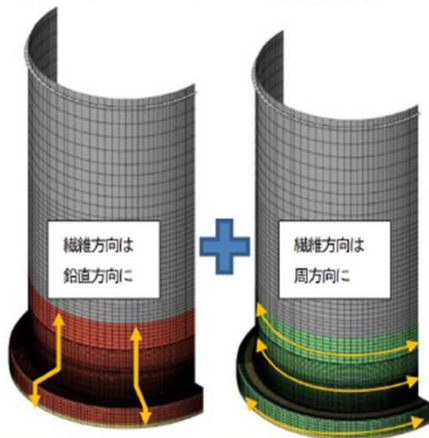
一方、近年の技術開発により、屋外貯蔵タンクに津波対策工法(PC工法)を施したものが新たに建設されるとともに、消防庁の「消防防災科学技術研究推進制度」(競争的資金)を活用した小規模タンク向けの津波対策工法に関する研究開発が進められるなど、新たな知見が得られつつある。

このような状況を踏まえ、消防庁では、「屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討会」を令和2年度から令和3年度まで2カ年にわたり検討会を開催。

津波対策工法（案）

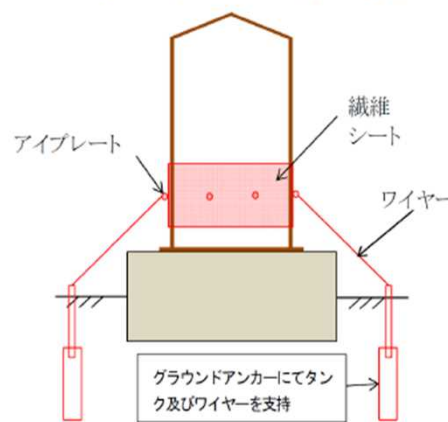
①対策工1

- “点”ではなく“面”で拘束し、応力集中を回避
- CFRPによりタンク底板下に浸水させないため、“浮力を発生させない”
- 拘束をCFRPで行うため溶接不要



②対策工2

- ワイヤー支持を“点”ではなく“面”とし、応力集中を回避
- ワイヤー支持部の設置をCFRPで行うためタンクへの溶接不要
- 基礎の形状によらず施工可能



検討体制

《学識経験者》

辻 裕一 東京電機大学 教授
サッパシー・アナワット 東北大学災害科学国際研究所
災害評価・低減研究部門
津波工学研究分野 准教授
久保内 昌敏 東京工業大学物質理工学院 教授
田島 芳満 東京大学大学院工学系研究科 教授

《消防本部》

岩本 善和 常総地方広域市町村圏事務組合
消防本部 守谷消防署長
村上 治三郎 川崎市消防局予防部危険物長(R3/4/1~)
(小川 晶 川崎市消防局予防部危険物課長(~R3/3/31))
佐々木 敦 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
消防本部 南三陸消防署長

《関係団体等》

岸 正憲 一般社団法人 日本化学工業協会
田山 昇 一般社団法人 日本産業機械工業会
有田 英文 石油化学工業協会(R2/12/24~)
(細瀬 泰伸 石油化学工業協会(~R2/12/24))
松島 立 石油連盟
西 晴樹 消防庁消防研究センター
火災災害調査部長
畑山 健 消防庁消防研究センター
施設等災害研究室長
宮内 孝 危険物保安技術協会
タンク審査部 審査第一課長

《オブザーバー》

農林水産省生産局園芸作物課
水産庁漁港漁場整備部防災漁村課

Ⅲ－２．危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討会（R3年度）

検討会の概要

危険物の輸送に関わる労働者団体や全国消防長会危険物委員会から、物流の効率化、危険物情報の伝達、新たな輸送形態の扱い、危険物輸送に関する課題や要望が示されているところ。

このため、有識者等から構成される検討会を開催し、安全かつ円滑な危険物輸送の検討を行う。

また、消毒用アルコールの需要の増加により、高濃度アルコールの運搬容器について平時と異なる取扱いを求める声があったことを踏まえ、消毒用アルコールを安全かつ円滑に危険物輸送が行えることも併せて検討する。



①国際輸送用コンテナ

消防法の手続きの簡素化の検討



②危険物の情報

消防機関への情報伝達の検討



③海外製の特殊な容器

容器の安全性を検討



④屋内貯蔵所の移動式架台

設置の際の留意事項を検討



⑤消毒用アルコールの容器

容器の安全性を検討

危険物輸送についての技術基準の見直しなど

検討会委員(10名)

	所属名	氏名
委員長	東京理科大学 研究推進機構 総合研究院 教授	小林 恭一
委員	東京理科大学 研究推進機構 総合研究院 教授	松原 美之
委員	東京消防庁 予防部 危険物課長	江口 真
委員	川崎市消防局 予防部 危険物課長	村上 治三郎
委員	危険物保安技術協会 業務部長	高橋 典之
委員	日本危険物物流団体連絡協議会 事務局長	田中 弘人
委員	一般社団法人 日本化学工業協会 環境安全部長	八木 伊知郎
委員	一般社団法人 日本化学品輸出入協会 化学物質安全・環境部長	徳重 諭
委員	公益財団法人 日本包装技術協会 包装技術研究所 包装材料研究室長	平田 成
委員	一般財団法人 日本舶用品検定協会 検定検査部長	田口 昭門

検討スケジュール

【第1回検討会】(令和3年8月3日)

・検討項目に係る調査方法について

【第2回検討会】(令和3年11月中旬～12月中旬頃)

・調査結果を受けた課題の整理

【第3回検討会】(令和4年2月中旬頃)

・報告書(案)について

・危険物の規制に関する告示の改正
・関係通知等の発出

6